

労使実務

2019
年度

研究会

新たな成長に向けた労使の対応力向上

～生き活きと働き続けられる職場づくり～

Chubu Productivity Center



一般財団法人 中部生産性本部
中部地方労働組合生産性会議

2019年度 労使実務研究部会

趣旨

日本企業の強みは、労使が職場の問題に真摯に向き合い、協議を通して解決を図っていくという風土であり、その基盤は健全な労使関係にあります。社会・経済環境が大きく変化し、労使実務において様々な課題への対応が従業員、ひいては社会全体から求められる中、『労使の協力と協議』がますます重要となっています。そこで、労使の担当・実務者が、職場における共通の課題を共に考え、今後の方向性を検討する場とすべく、各テーマにおける先進企業からの取り組み事例紹介、有識者からの講演、並びに意見交流等を通して開催いたします。

第1例会

とき 2019年 5月28日(火) 14:00～17:00 **ところ** 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1 **「RPAの将来性と可能性」(仮題)**

(14:00～15:20)

～実例から見る、RPAを導入する意義 導入成功事例、失敗事例から学ぶ～

講師 一般社団法人日本RPA協会 代表理事 **大角 暢之 氏**

視点 RPA(Robotic Process Automation)は、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用した業務を代行・代替する取り組みです。人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者(Digital Labor)として、2025年までに全世界で1億人以上の知的労働者、もしくは1/3の仕事がRPAに置き換わると言われています。今回はRPAの導入成功事例、失敗事例を交えつつ、RPAの将来性と可能性についてお伺いします。

テーマ2 **「若手社員の早期離職を防ぐ」**

(15:40～17:00)

～イマドキ人材を定着化・戦力化するために～

講師 (株)ラーニングエンタテイメント 代表取締役 **阿部 淳一郎 氏**

視点 人手不足が叫ばれる中、若手社員を中心として早期離職に悩む企業が増えてきています。上司やリーダーは、自分自身が「超絶に忙しい」状況下で、「自分とは時代の違う若手たち」に対して、「教え方など教わったことがない」にもかかわらず、若手を辞めさせないように、底上げすることを求められているのです。そこで、イマドキの若手人材を早期離職やメンタル不調に陥らせることなく、その能力を引き出し、活躍してもらうためには、どのような育て方のアプローチが効果的なのかについてお伺いします。

第2例会

とき 2019年 7月 3日(水) 14:00～17:00 **ところ** 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1 **「シニアの活躍を促進する定年延長制度の導入」**

(14:00～15:20)

～65歳まで安心して働き続けられる環境の整備～

講師 日本ガイシ(株) 人事部 人事グループ マネージャー **杉浦 由佳 氏**

視点 日本ガイシは、2017年4月より、60歳の定年を65歳に延長する65歳定年制を導入しました。高齢時の2大リスクである介護や疾病に対する制度も拡充し、65歳まで安心して働き続けられる環境を整備しました。併せて、一般従業員(労働組合員)の人事制度を25年ぶりに改定し、会社の成長をけん引する若手・中堅人材の創出を促進させています。今回はこれらの取り組みについてお伺いします。

テーマ2 **「同一労働・同一賃金の導入と運用」**

(15:40～17:00)

～本気で人を大切にすることを目指して～

講師 イケア・ジャパン(株) ヒューマンリソース 副人事部長 **朝山 玉枝 氏**

視点 イケア・ジャパンは、2014年秋の人事制度改革で、すべての従業員に「同一労働・同一賃金」を適応しました。“We believe in people”[人の力を信じる]という理念に基づき、Diversity & Inclusion(多様な人材の受容と活用)、Security(長期的な関係構築の保障)、Equality(平等な機会創出)の3つの柱を掲げており、これを具現化するためには何が足りないのかという発想から、有期雇用を廃止し、給与形態の見直しや統一した福利厚生との付与を図る新人事制度を導入しました。今回はこれらの取り組みについてお伺いします。

第3例会

と き 2019年 9月20日(金) 14:00~17:00 ところ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1 「労使で取り組む生産性向上」

(14:00~15:20)

講師 トヨタ車体(株) 人事部 人事企画室 室長 鈴木 雅司 氏

視 点

トヨタ車体は、労使で協力しながら「年休カットゼロ(繰越可能期間を過ぎ、消滅する年次有給休暇をなくす)活動」に取り組む、これまで24年間連続で達成してきました。自動車業界が大変革期を迎えた今、同社は、長年大切にしてきた「労使の本音の話し合い」による課題解決を通じて、さらなる「メリハリのある効率的な働き方」を目指しています。同社の各職場労使で進められている、これらの活動内容についてお伺いします。

テーマ2 「仕事の質を落とさずにいかに残業削減に取り組むべきか」

(15:40~17:00)

講師 コクヨ(株) 働き方改革プロジェクト アドバイザー 坂本 崇博 氏

視 点

「生産性=価値÷時間」という式のもと、時間を減らせば生産性が上がるという錯覚で、時間制限や早帰り大号令がかけられています。しかし、実は生産性は変わらないまま、急ぎでないが付加価値の高い仕事が削られる恐れすらあります。本来は、「生産性」そのものに着目した改革が不可欠です。コクヨに入社以来、その視点で企業の働き方改革を支援するコンサル事業を立ち上げてきた坂本氏より、残業削減と付加価値向上を両立する秘訣をお伺いします。

第4例会

と き 2019年11月12日(火) 14:00~17:00 ところ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ1 「仕事と介護の両立支援に向けた取り組み」

(14:00~15:20)

講師 大成建設(株) 人事部 部長 塩入 徹弥 氏

視 点

大成建設は持続的成長を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンとワーク・ライフ・バランスの推進を2本柱に、社員のモチベーションと時間生産性の向上を進めてきました。その中で、介護に対する不安を抱える従業員が増加してきたことに伴い、仕事と介護の両立を支援するため、多様なツールを活用し、介護に関する情報の提供を行っています。今回はこれらの取り組みについてお伺いします。

テーマ2 「ツムラにおける障がい者雇用の取り組みについて」

(15:40~17:00)

講師 (株)ツムラ 人事部 人事課 課長代理 朴井 明子 氏

視 点

ツムラは、2009年頃からトップの経営方針に沿って、障がい者の採用に取り組んできました。基本的な取り組みとしては、試行錯誤を繰り返しつつ、さまざまな施策を地道に積み重ねていくというオーソドックスな方法でした。今回は、実際の業務の洗い出しから応募者の面接、職場の協力、そして定着に向けたフォローといった一連の取り組みについてお伺いします。

第5例会

と き 2019年12月11日(水) 14:00~17:00 ところ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ 「最新労働法改正の動向と企業の実務対応」

(14:00~17:00)

～実務担当者が知っておくべきこと～

講師 第一芙蓉法律事務所 弁護士 木下 潮音 氏

視 点

政府が提唱する働き方改革の推進に合わせて、労働法制や労働環境に様々な変化が生じてきています。加えて、高齢化・国際化社会の進展や社会的な意識の変化、技術発展などに伴い、高齢者雇用、女性活躍推進、外国人雇用の問題、あるいは、時間限定社員や在宅勤務制度を含めた働き方の多様化など、社会から求められる課題は山積しています。このような中、最新の動向を踏まえつつ、2020年度に向けた実務対応のポイントについてお伺いします。

中部生産性会議のご案内

と き 2019年 9月10日(火)・11日(水)

ところ メルパルク名古屋

対 象 中部地域企業の人事を含めた幅広い部門の
部課長リーダークラス、労組役員

参加費 (会員・一般) 33,480円(税込)



2019年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

幹事会

愛知銀行従組	執行委員長	久保 智紀氏
大同特殊鋼労組連合会	事務局 長	中村 勉氏
(株)デンソー	人事部労務室国内労務課長	近藤 紘平氏
東邦ガス(株)	人事部企画グループマネジャー	兼 氏 太郎氏
トヨタ自動車労組	副執行委員長	光田 篤史氏
名古屋鉄道(株)	人事部労政担当課長	北森 正浩氏

(組織名五十音順)

第1回

2019年 9月20日(金)

第2回

2019年12月11日(水)

開催要領**と き**

2019年5月28日(火)～2019年12月11日(水)(年間5回)

と ころ

中部生産性本部 セミナールーム(豊島ビル11階)

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

対 象

人事労務担当者及び労組役員

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部会員企業・労組 …………… 60,480円

一 般 企 業 ・ 労 組 …………… 103,680円

} 1組織2名登録
資料代・消費税(8%)含む。

①年間登録費は、お申込み後に送付いたします請求書をご利用の上 5月27日(月)までに指定銀行へお振込み願います。なお、お支払いの際に発生します銀行へ支払う振込手数料は、お客様にてご負担願います。

(登録費は下記口座へ直接お振込みいただいても結構です。その際は申込書に振込日の記載をお願いいたします。)

②お申込み取消は 5月21日(火)までをお願いいたします。5月22日(水)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

振 込 先

口座名義：一般財団法人 中部生産性本部

【振込先銀行・口座番号(順不同)】

三菱UFJ銀行鶴舞支店	普通No. 1603808
愛知銀行本店営業部	当座No. 2652
名古屋銀行上前津支店	当座No. 3116132
大垣共立銀行名古屋支店	普通No. 913545

東海労働金庫本店営業部	当座No. 513
中京銀行本店営業部	当座No. 112404
りそな銀行名古屋支店	当座No. 494096
岡崎信用金庫名古屋支店	普通No. 9034377

運 営 方 法

- ①各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ②各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールまたは郵送でご案内いたします。
- ③各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
- ④講師等の都合により、日程・時間・内容の変更及び参加の制限をさせていただく場合がございます。ご了承願います。
- ⑤撮影・録画・録音はお断りいたします。
- ⑥年間の運営ガイダンスは第1例会で行います。

申 込 締 切 日

2019年 5月21日(火)

個人情報の取り扱い

- ①参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.cpc.or.jp>)をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。
- ②お申し込みをいただいた方へは各種セミナーのご案内をお送りする場合がございます。
- ③個人情報の開示、訂正、削除については、以下の窓口までお問合せください。
- ④本案内記載事項の無断転載をお断りします。

個人情報に関する問い合わせ窓口 担当 齋藤・岩本 TEL052-221-1261

お申込み・問合せ先一般財団法人 **中部生産性本部** 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
TEL(052)221-1261 FAX(052)221-1265

●担当/雲井克也・村田雅哉

2019年度 労使実務研究部会 登録申込書

2019年 月 日

昨年度登録されている場合、この申込書の送付は不要です。

年間登録費請求書は第1登録者宛にご送付申し上げます。
また、ご記入の第1・第2の順にて登録者名簿に掲載いたしますのでご了承願います。

フリガナ	
組織名	

第1登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() —
			FAX	() —
E-mail				

第2登録者	フリガナ		所属部署 役職名	
	氏名			
	住所	〒	TEL	() —
			FAX	() —
E-mail				

申込み後の受取請求書にて振込み 事前振込み(請求書不要) 月 日 振込予定
※ いずれかに✓をおつけ下さい。

備考欄

事務局記入

2019年度 研究部会紹介

13のテーマ・分野別の「集い・学び・語り合う」ネットワーク

研究部会は先進企業の事例発表や専門家からの講演を中心に開催し、研究部会によっては視察会や参加者交流の場を設けています。“年間登録形式”（年間5～6例会開催）で運営しています。代理参加も可能であり、内容・テーマに合わせて参加者を人選いただける運営スタイルが特長です。

人事労務問題研究部会

働き方改革法施行への実務対応の進化
～テレワークの推進やRPAの活用の視点を交え～

少子高齢社会など労働・社会情勢の激動の変化を視野に、人事労務面の直近の課題と将来的な課題を織り交ぜ、企業の先進事例と、専門家の講演を通して情報提供を行います。

労使実務研究部会

新たな成長に向けた労使の対応力向上
～生き活きと働き続けられる職場づくり～

労使が抱える課題について企業事例や、専門家からの問題提起及び解決の方向性について実務的な視点から情報提供を行います。

流通労使研究部会

価値づくり・組織づくり・人づくり
～人手不足を乗り越え、独自性を追求して進化する～

人づくりをはじめとした労使共通の課題や業界動向など、幅広いテーマを取り上げつつ、現場見学会も交え、中部地区流通・サービス業の組織活性化に向けた研究・交流を図ります。

人材育成研究部会

企業の更なる進化を支える人材育成
～育つ側、育てる側が共に成長する効果的な育成～

企業競争力、企業活性化の源泉である「人づくり」について、人材開発の仕組みや風土づくりも視野に入れつつ、先進企業事例を中心に情報提供、意見交流を行います。

生きがい・働きがい研究部会

組織が活性化する“働きがい”向上策
～人を大切にする経営で好循環を生み出す～

“働きがい”がESの向上に繋がり、仕事の生産性や企業業績の向上に貢献する要因と考えられるなか、新たな働きがい向上の仕組みづくりや取組みについて研究を図ります。

労働組合実践活動研究部会

明日の労働組合活動を考える
～働き方や価値観の多様化が進む中で～

働き方や価値観の多様化が進み、それぞれのニーズに対応した労働組合活動が求められているなかで、先進労組を訪問し今後の労働組合活動について研究交流を図ります。

秘書・総務研究部会 (なごや会)

秘書・総務に期待される知識と応用力の向上
～組織を越えた人間関係づくり～

秘書・総務業務において、業務を円滑に進めるために必要とされる具体的な手法や幅広い情報提供を行うとともに、メンバーの親睦、交流を通じ、ネットワークづくりの促進を図ります。

企業法務研究部会

法務リスクへの実務対応
～企業価値を高める法務部門の役割～

企業活動に関わる法律の改正についての情報提供を行うとともに、コンプライアンス体制づくりを含めた企業価値の向上について法務部門の視点から研究を図ります。

独禁法研究部会

重要性が増す独禁法の最新情報を収集
～知らなかったでは許されない～

独禁法と競争政策について、公正取引委員会担当官による解説と弁護士からの情報提供を通じて、独禁法の理解とその対応について研究を図ります。

企業広報研究部会

企業価値を高める広報活動
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

マスコミ（新聞社等）とのコミュニケーションを促す場であると同時に、メディア環境等が変化するなかでの企業広報のあり方について具体的事例の紹介を通じて研究交流を図ります。

物流管理研究部会

多様化・高度化する物流
～企業成長の鍵を握るロジスティクスの可能性～

物流品質・お客様満足向上を基本にしつつ、環境、効率化、グローバル化などに対応した物流体制の構築について研究するとともに、荷主企業と物流事業者との交流を図ります。

経営品質研究部会

経営品質の思想と理念を追求した顧客価値創造
～たゆまぬ変革と挑戦で持続的に成長する～

他社が追従できないような独自能力や組織力を戦略的に高めていくために、先進企業の様々な変革の取り組みを伺いながら経営品質の視点から研究を図ります。

管理間接部門の業務改善・改革研究部会

生産性の高い業務実現のポイント
～改善リーダーの資質向上とネットワークづくり～

欧米諸国と比べて低いと言われる日本企業のホワイトカラーの生産性向上にいかに取り組みべきか、専門家の講演・先進企業の事例発表に意見交換会を交え、研究交流を図ります。